

GoToズサン運営の裏に「情報統制」

JTB支配



2020年10月14日

GoToトラベル事務局長

「情報統制」要求文書を入手

コンソーシアム4社SCメンバー及び駐在担当者殿

1. 各社への要望事項

1) 情報統制

各社本社・支店並びに地方事務局社員に対してマスコミからの取材についてはノーコメントとし、今後のGoToトラベル及び事務局に対する

事務局長がスタッフに「情報統制」指示

ズサンな運営が続くトラベル事務局。そして、その事務局を「支配」するJTB。実際にJTBには巨額の予算が流れている。「GoToトラベルの事務委託費は約千八百六十六億円、人件費は約三百二十億円で、その四割前後がJTBに投入されていると見られます」（国交省関係者）

JTBが恩恵を享受しているのはトラベルに限らな

い。九月末から順次開始した「GoToイート」でも、各都道府県が管轄する「プレミアム付き食事券」（購入額の二五％付与）の発行委託業務のうち、十六県をJTBが一社で受託。その受託額は公表分だけで二十六億円に及ぶ。

「実は、GoToイートの『プレミアム食事券』の取扱店舗として登録を受けた飲食店しか、十月から配布がスタートしたGoToトラベルの『地域共通クーポン』（旅行代金の一五％相当分を付与）を利用することができない仕組みになっています。要するに、十月以降、トラベル事務局の仕事の大半は、プレミアム食事券の取扱店舗にピンポイントで狙いを定め、『地域共通クーポン』のほうの申請もお願いしませぬ」と電話をかけるだけ。これほどの単純作業に高額の日当が支払われているのです」（同前）

なぜ、GoTo事業はJTBに有利な制度設計になっているのか。背景にあるのが、二階俊博幹事長ら自民党観光族とJTBの「蜜

月関係」だ。小誌が報じてきたように、両者はGoToを一体となって推進してきた。それだけではない。「JTBは公明党とも関係が深い。一四年の総選挙の際には太田昭宏国交相（当時）らへの投票を呼び掛けるメールを、JTB取締役が社員に送付していることが明らかにされました。公明党は国交相を歴代押さえていることもあり、JTBにとって重要な存在なのです」（政治部デスク）

一方で、事務局に加わっていない中小旅行代理店は危機に瀕している。小規模代理店の関係者が嘆く。「旅行代金の約半額という割引分を数千万円分立て替えています。七月分も八月分もまだ振り込まれていません。事務局に問い合わせても『もう少し待って下さい』と言われるだけ。このままでは立替を抱えられません、GoTo倒産する事業者も出かねません」

JTB広報に事務局運営などについて尋ねたが、「お答えする立場にございません」

JTBは業界最大手 公明党の赤羽一嘉国交相

小誌先週号で報じた「GoToトラベル事務局の日当問題。各社四万円超の日当を受け取りながら、事務局業務をほっぽりしない出向社員も多いことなどを明らかにした。露わになっていくGoToの実態。だが報道を受け、新たな内部告発が続々と寄せられた――。

事務局を構成するのは主にJTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行、東武トップアーツの大手旅行代理店四社。この四社から東京の統括事務局をはじめ、各都道府県の地方事務局に社員が出向している形だ。

大手旅行代理店社員のAさんが明かす。

「文春が十月十四日夕方に報じた『スクープ速報』を受け、十一月から人員が半減されることが急遽発表されました。世間の批判を恐れての安易な対応です。また、スタッフに対しては、口頭や文書で箝口令が敷かれました」

小誌は十四日付で「GoToトラベル事務局長」の名前で出された文書を手

リクルートスーツのJTB社員

「事務局の『主幹』はJTB。東京にある本部のトップや要職もJTBの元取締役やOB、出向者が務めています。事実上、JTBが運営を『支配』しているのです」（同前）

だが、その実態は――。

中小の旅行代理店を経営するBさんは、九月一日に

徹底願います」とも記されていました。ズサンな運営の実態がこれ以上明るみになるのを避けたかったのだでしょう」（同前）

情報統制を強いるトラベル事務局。その運営を仕切るのがJTBだ。

内部統制の旗振り役はJTBの幹部社員。地方事務局 組織体制図イメージ

（写真左上）と題された別の内部資料（写真右下）によれば、事務局を統括する全体管理責任者は「JTB法人事業本部 各部長」、各地方事務局もJTBの支店長クラスが務め、副事務局長を他の三社からの出向社員が担う体制になっている。

都内で行われた「地域共通クーポン」の事業者向け説明会に参加した際の光景を鮮明に覚えている。

「八十名ほどの小さな会場だったにもかかわらず、リクルートスーツを着たJTBの新人社員と思いき若者が十人がかりで誘導作業に当たっていました。その周

り指導係の社員が十五名ほど取り囲んでいた。彼らの業務にも二万四千円分の日当が支払われていたのかと思うと、眩暈がします」

中国地方の地方事務局で働くCさんも、ズサンな運営を告発する一人だ。駅前の立派なおフィスに毎日出勤するのは十人程。がらんとした室内には大量のパソコン、電話機、FAX、スマートフォン、コピー機が所在なげに並んでいる。

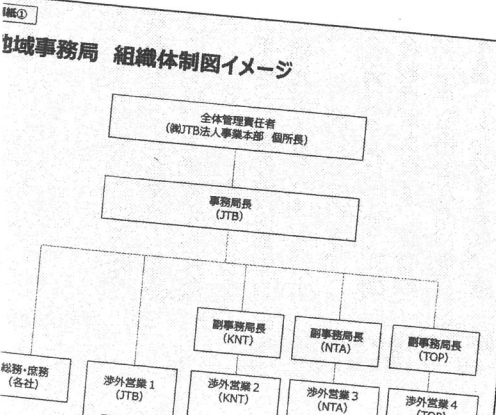
「大手旅行会社から出向してきた社員の主な仕事は、地域の飲食店に『地域共通クーポン』の取扱店舗となるよう、登録申請を促す業務です。ところが『セールス報告書（日報）』を確認すると、多くのスタッフは七時間勤務で平均五、六件しか電話をかけていない。何をしているかと言え、ほとんどの時間を自社の営業の仕事に費やしているのです。こうした実態を、JTBから出向している事務局長も黙認しています」

事業者や一般利用者向けに、全国二十七カ所に開設された「コールセンター」。

元会計検査院局長で日本大学客員教授の有川博氏はこう指摘する。

「事務局の実態について情報開示せず箝口令を敷くことは、委託費用とは名ばかりの『ファミリー調整金』であることを行動で示すに等しい。口をつぐむほど疑念は深まり、会計検査の必要性が高まります。内部統制を語るなら、まず国交省が説明責任を果たすべきです」

GoTo事務局が行うべきは「情報統制」ではなく「情報開示」。透明性の高い運営体制が求められる。



JTBを頂点にした地域事務局の組織体制図